

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月19日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン  
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 正敏  
 (氏名) 秋保 宏之

TEL 03-3349-4146

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	918,791	0.1	31,877	△14.0	29,345	29.1
20年9月中間期	917,808	△4.3	37,064	△54.2	22,735	△56.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	29.80	29.78
20年9月中間期	23.09	23.08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	6,115,686	732,942	11.9	740.84
21年3月期	5,913,379	594,946	10.0	602.30

(参考) 自己資本 21年9月中間期 729,454百万円 21年3月期 593,000百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820,000	2.9	46,000	—	32,000	—	32.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	987,733,424株	21年3月期	987,733,424株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	3,108,089株	21年3月期	3,188,703株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	984,630,495株	20年9月中間期	984,545,000株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	641,665	△4.9	32,138	9.6	30,715	78.5
20年9月中間期	674,871	△2.0	29,327	△57.0	17,205	△60.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	31.19	
20年9月中間期	17.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年9月中間期	5,008,651		748,032		14.9	758.38		
21年3月期	4,856,435		615,721		12.7	624.38		

(参考) 自己資本 21年9月中間期 746,729百万円 21年3月期 614,737百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,250,000	△3.1	45,000	—	33,000	—	33.51	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、35ページ「平成22年3月期の業績予想」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等 目次

1.	経営成績に関する定性的情報	4
2.	財政状態に関する定性的情報	5
3.	業績予想に関する定性的情報	6
4.	その他	
	(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	6
	(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	6
5.	中間連結財務諸表	
	(1) 中間連結貸借対照表	7
	(2) 中間連結損益計算書	8
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 継続企業の前提に関する注記	13
	(6) セグメント情報	13
6.	中間財務諸表	
	(1) 中間貸借対照表	15
	(2) 中間損益計算書	16
	(3) 中間株主資本等変動計算書	17
	(4) 継続企業の前提に関する注記	19
7.	その他の情報	
	連結・個別の主要指標	20
	（連結）平成21年 9月中間期 損益状況の対前期比較	20
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
	中間連結財務諸表に関する注記事項	24
	（連結）種目別保険料・保険金関係	26
	（連結）生命保険関係	27
	（連結）有価証券関係	28
	（連結）デリバティブ取引関係	30
	（個別）平成21年 9月中間期 損益状況の対前期比較	31
	（個別）種目別保険料・保険金関係	32
	（個別）当期発生の自然災害による正味発生損害	33
	（個別）営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	33
	（個別）支払備金	33
	（個別）異常危険準備金	33
	（個別）ソルベンシー・マージン比率	34
	平成22年 3月期の業績予想	35

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、前期の大幅な悪化が下げ止まり、持ち直しの動きがみられました。公共投資は堅調に推移し、輸出、生産に持ち直しの動きがみられました。一方、企業収益の落ち込みを反映して設備投資は減少を続けています。また、雇用・所得環境も悪化が続いています。このため、個人消費は、各種経済対策の効果もあって、耐久消費財に持ち直しが見られましたが、全体的に弱めの動きとなっています。

損害保険業界におきましては、自動車保険では新車販売の伸び悩みや無事故割引の進行の影響、火災保険では住宅着工件数の減少、海上保険では物流の減少や円高の影響を受けて減収基調となりました。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

## (1) 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べて9億円増加して9,187億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、前年4月の料率改定影響による自動車損害賠償責任保険の減収や、自動車保険の減収などにより、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて322億円減少して6,569億円\*になりました。経常収益は、保険引受収益が主として支払備金戻入額の増加により増加したことから、前中間連結会計期間に比べて84億円増加して8,516億円になりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて減少したことなどにより、経常収益は79億円減少して679億円となりました。

※セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (2) 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べて61億円増加して8,869億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、責任準備金等繰入額が減少したものの、正味支払保険金などが増加したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて87億円増加して8,194億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、責任準備金等繰入額が減少したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて31億円減少して683億円となりました。

## (3) 経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当中間連結会計期間の経常利益は318億円と、前中間連結会計期間に比べて51億円の減少となりました。事業の種類別では、損害保険事業は322億円の経常利益となりました。生命保険事業は3億円の経常損失となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、過年度法人税等戻入額、法人税等調整額ならびに少数株主損失を加減した結果、中間純利益は293億円と、前中間連結会計期間に比べて66億円の増加となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、株式などの有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,023億円増加して6兆1,156億円になりました。

## (2) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、国内株式相場の上昇を主因にその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて1,379億円増加して7,329億円になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前中間連結会計期間に比べて329億円減少して165億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて579億円減少して△917億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、前中間連結会計期間に比べて1,252億円増加して1,057億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて338億円増加して3,333億円となりました。

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資※からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の当連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆2,500億円、経常利益450億円、当期純利益330億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響などを反映させた、当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については80億円、他の種目については40億円を見込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成21年9月末から変動しない前提としております。また、利息及び配当金収入として847億円、有価証券売却損益として317億円、有価証券評価損63億円を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みではありますが、事業費の増加などに伴い、当連結会計年度においては減益を見込んでおります。

これらにより、当社グループの当連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆8,200億円、経常利益460億円、当期純利益320億円を見込んでおります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	157,431	151,781
コールローン	57,100	73,600
買現先勘定	150,957	81,978
買入金銭債権	36,575	40,160
金銭の信託	12,348	9,715
有価証券	4,394,190	4,125,568
貸付金	498,278	517,894
有形固定資産	216,772	219,047
無形固定資産	26,959	26,456
その他資産	411,204	434,189
繰延税金資産	170,398	249,507
貸倒引当金	△16,530	△16,520
資産の部合計	6,115,686	5,913,379
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,957,271	4,998,577
支払備金	755,414	818,052
責任準備金等	4,201,857	4,180,524
社債	128,000	—
その他負債	192,535	199,019
退職給付引当金	77,658	99,342
役員退職慰労引当金	68	31
賞与引当金	17,234	14,679
特別法上の準備金	9,445	6,487
価格変動準備金	9,445	6,487
繰延税金負債	528	295
負債の部合計	5,382,744	5,318,432
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,232	24,229
利益剰余金	328,533	320,381
自己株式	△2,743	△2,839
株主資本合計	420,022	411,771
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	328,631	207,503
為替換算調整勘定	△19,198	△26,274
評価・換算差額等合計	309,432	181,228
新株予約権	1,302	984
少数株主持分	2,184	962
純資産の部合計	732,942	594,946
負債及び純資産の部合計	6,115,686	5,913,379

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
経常収益	917,808	918,791
保険引受収益	854,803	862,680
(うち正味収入保険料)	689,217	656,909
(うち収入積立保険料)	73,950	54,407
(うち積立保険料等運用益)	23,105	21,163
(うち生命保険料)	67,029	58,730
(うち支払備金戻入額)	—	70,926
資産運用収益	58,126	50,730
(うち利息及び配当金収入)	66,915	57,255
(うち金銭の信託運用益)	—	0
(うち売買目的有価証券運用益)	309	115
(うち有価証券売却益)	12,793	5,517
(うち積立保険料等運用益振替)	△23,105	△21,163
その他経常収益	4,878	5,380
経常費用	880,743	886,913
保険引受費用	711,954	716,291
(うち正味支払保険金)	397,195	449,013
(うち損害調査費)	38,531	39,023
(うち諸手数料及び集金費)	118,829	117,824
(うち満期返戻金)	85,723	74,877
(うち生命保険金等)	18,954	20,697
(うち支払備金繰入額)	2,666	—
(うち責任準備金等繰入額)	49,144	7,148
資産運用費用	18,807	19,013
(うち金銭の信託運用損)	2,746	1,263
(うち有価証券売却損)	691	3,432
(うち有価証券評価損)	8,289	4,864
営業費及び一般管理費	149,306	146,240
その他経常費用	675	5,368
(うち支払利息)	78	2,519
経常利益	37,064	31,877
特別利益	425	15,207
特別損失	2,717	3,246
特別法上の準備金繰入額	2,235	2,951
価格変動準備金繰入額	2,235	2,951
その他	481	295
税金等調整前中間純利益	34,772	43,837
法人税及び住民税等	28,928	2,279
過年度法人税等戻入額	—	△735
法人税等調整額	△16,890	13,039
法人税等合計	12,038	14,583
少数株主損失(△)	△0	△91
中間純利益	22,735	29,345



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,241	24,229
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	24,244	24,232
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	407,051	320,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
中間純利益	22,735	29,345
連結範囲の変動	—	△1,503
当中間期変動額合計	3,044	8,151
当中間期末残高	409,837	328,533
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,842	△2,839
当中間期変動額		
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	111	154
当中間期変動額合計	△47	96
当中間期末残高	△2,890	△2,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	498,449	411,771
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
中間純利益	22,735	29,345
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	115	157
連結範囲の変動	—	△1,503
当中間期変動額合計	3,000	8,250
当中間期末残高	501,191	420,022

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	571,377	207,503
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△153,738	121,127
当中間期変動額合計	△153,738	121,127
当中間期末残高	417,638	328,631
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	△26,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,750	7,075
当中間期変動額合計	△4,750	7,075
当中間期末残高	△4,505	△19,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	571,622	181,228
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△158,489	128,203
当中間期変動額合計	△158,489	128,203
当中間期末残高	413,133	309,432
新株予約権		
前期末残高	557	984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	443	318
当中間期変動額合計	443	318
当中間期末残高	1,001	1,302
少数株主持分		
前期末残高	546	962
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	553	1,222
当中間期変動額合計	553	1,222
当中間期末残高	1,099	2,184
純資産合計		
前期末残高	1,071,176	594,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
中間純利益	22,735	29,345
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	115	157
連結範囲の変動	—	△1,503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△157,492	129,745
当中間期変動額合計	△154,492	137,996
当中間期末残高	916,425	732,942

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	34,772	43,837
減価償却費	5,197	5,619
のれん償却額	936	1,565
支払備金の増減額 (△は減少)	2,646	△72,749
責任準備金等の増減額 (△は減少)	47,836	6,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,158	△22,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,783	2,441
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,235	2,951
利息及び配当金収入	△66,915	△57,255
有価証券関係損益 (△は益)	△3,814	3,655
支払利息	78	2,519
為替差損益 (△は益)	△290	2,777
有形固定資産関係損益 (△は益)	187	102
貸付金関係損益 (△は益)	37	—
持分法による投資損益 (△は益)	△689	157
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	19,521	23,421
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△35,150	△18,629
その他	13,403	12,825
小計	24,632	△63,052
利息及び配当金の受取額	67,584	57,781
利息の支払額	△81	△69
法人税等の支払額	△42,655	21,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,479	16,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	2,851	△19,531
買入金銭債権の取得による支出	△5,686	△1,129
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,245	2,780
金銭の信託の増加による支出	—	△164
金銭の信託の減少による収入	6,000	1,002
有価証券の取得による支出	△347,265	△368,290
有価証券の売却・償還による収入	324,471	294,285
貸付けによる支出	△79,877	△71,300
貸付金の回収による収入	68,010	87,019
その他	△2,531	△14,815
資産運用活動計	△30,783	△90,145
営業活動及び資産運用活動計	18,696	△73,566
有形固定資産の取得による支出	△3,721	△2,164
有形固定資産の売却による収入	653	490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,850	△91,755

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	128,000
株式の発行による収入	568	—
自己株式の売却による収入	115	157
自己株式の取得による支出	△158	△58
配当金の支払額	△19,911	△19,783
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△127	△2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,519	105,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△745	2,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,636	33,418
現金及び現金同等物の期首残高	319,998	299,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の中間期末残高	315,362	333,383

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

<前中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	841,866	75,942	917,808	—	917,808
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,355	8	1,363	( 1,363 )	—
計	843,221	75,950	919,172	( 1,363 )	917,808
経常費用	810,644	71,462	882,107	( 1,363 )	880,743
経常利益	32,577	4,487	37,064	—	37,064

- (注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。  
2. 各事業区分の主要な事業内容  
(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務  
(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

<当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	850,844	67,946	918,791	—	918,791
(2) セグメント間の 内部経常収益	825	9	835	( 835 )	—
計	851,670	67,956	919,626	( 835 )	918,791
経常費用	819,430	68,318	887,749	( 835 )	886,913
経常利益又は経常損失(△)	32,239	△362	31,877	—	31,877

- (注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。  
2. 各事業区分の主要な事業内容  
(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務  
(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

## 2. 所在地別セグメント情報

<前中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

<前中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	108,664	95,589
コールローン	57,100	73,600
買現先勘定	150,957	81,978
買入金銭債権	36,575	40,160
金銭の信託	11,019	9,684
有価証券	3,443,717	3,225,496
貸付金	482,305	502,025
有形固定資産	213,996	216,864
無形固定資産	758	758
その他資産	370,327	396,647
繰延税金資産	157,157	237,293
貸倒引当金	△16,364	△16,374
投資損失引当金	△7,564	△7,287
<b>資産の部合計</b>	<b>5,008,651</b>	<b>4,856,435</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	3,858,333	3,941,412
支払備金	686,240	758,538
責任準備金	3,172,093	3,182,874
社債	128,000	—
その他負債	173,724	181,214
未払法人税等	3,213	4,320
リース債務	2,263	1,937
その他の負債	168,247	174,956
退職給付引当金	76,210	98,711
賞与引当金	15,702	13,595
特別法上の準備金	8,648	5,779
価格変動準備金	8,648	5,779
<b>負債の部合計</b>	<b>4,260,618</b>	<b>4,240,713</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	24,232	24,229
利益剰余金		
利益準備金	40,026	36,088
その他利益剰余金	289,328	282,242
圧縮記帳積立金	1,100	1,123
別途積立金	233,300	331,300
繰越利益剰余金	54,928	△50,181
利益剰余金合計	329,355	318,330
自己株式	△2,743	△2,839
<b>株主資本合計</b>	<b>420,844</b>	<b>409,720</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	325,885	205,017
評価・換算差額等合計	325,885	205,017
新株予約権	1,302	984
<b>純資産の部合計</b>	<b>748,032</b>	<b>615,721</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,008,651</b>	<b>4,856,435</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
経常収益	822,350	841,828
保険引受収益	773,418	800,641
(うち正味収入保険料)	674,871	641,665
(うち収入積立保険料)	73,950	54,227
(うち積立保険料等運用益)	23,105	21,141
(うち支払備金戻入額)	—	72,297
(うち責任準備金戻入額)	—	10,780
資産運用収益	45,576	37,523
(うち利息及び配当金収入)	55,934	46,319
(うち金銭の信託運用益)	—	0
(うち売買目的有価証券運用益)	69	77
(うち有価証券売却益)	12,350	4,622
(うち積立保険料等運用益振替)	△23,105	△21,141
その他経常収益	3,355	3,663
経常費用	793,023	809,690
保険引受費用	650,036	668,807
(うち正味支払保険金)	390,725	440,894
(うち損害調査費)	37,995	38,347
(うち諸手数料及び集金費)	111,035	107,227
(うち満期返戻金)	85,723	74,646
(うち支払備金繰入額)	181	—
(うち責任準備金繰入額)	23,503	—
資産運用費用	18,089	18,277
(うち金銭の信託運用損)	2,746	1,262
(うち有価証券売却損)	574	3,406
(うち有価証券評価損)	8,275	4,148
営業費及び一般管理費	123,999	118,006
その他経常費用	897	4,598
(うち支払利息)	23	2,492
経常利益	29,327	32,138
特別利益	273	15,205
特別損失	2,688	3,156
特別法上の準備金繰入額	2,234	2,868
価格変動準備金繰入額	2,234	2,868
その他	453	287
税引前中間純利益	26,912	44,188
法人税及び住民税	25,630	257
過年度法人税等戻入額	—	△733
法人税等調整額	△15,923	13,948
法人税等合計	9,706	13,472
中間純利益	17,205	30,715



## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,229	24,229
当中間期末残高	24,229	24,229
その他資本剰余金		
前期末残高	11	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	15	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,150	36,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,938
当中間期変動額合計	3,938	3,938
当中間期末残高	36,088	40,026
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	891	1,123
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△21	△22
当中間期変動額合計	△21	△22
当中間期末残高	869	1,100
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	276	—
当中間期末残高	276	—
別途積立金		
前期末残高	315,300	331,300
当中間期変動額		
別途積立金の積立	16,000	—
別途積立金の取崩	—	△98,000
当中間期変動額合計	16,000	△98,000
当中間期末残高	331,300	233,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,358	△50,181
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	21	22
別途積立金の積立	△16,000	—
別途積立金の取崩	—	98,000
剰余金の配当	△23,629	△23,629
中間純利益	17,205	30,715
当中間期変動額合計	△22,401	105,109
当中間期末残高	40,957	54,928

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,842	△2,839
当中間期変動額		
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	111	154
当中間期変動額合計	△47	96
当中間期末残高	△2,890	△2,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	503,374	409,720
当中間期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
中間純利益	17,205	30,715
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	115	157
当中間期変動額合計	△2,528	11,123
当中間期末残高	500,845	420,844
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	570,558	205,017
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△153,248	120,868
当中間期変動額合計	△153,248	120,868
当中間期末残高	417,309	325,885
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	570,558	205,017
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△153,248	120,868
当中間期変動額合計	△153,248	120,868
当中間期末残高	417,309	325,885
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	557	984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	443	318
当中間期変動額合計	443	318
当中間期末残高	1,001	1,302
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,074,490	615,721
当中間期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
中間純利益	17,205	30,715
自己株式の取得	△158	△58
自己株式の処分	115	157
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△152,805	121,186
当中間期変動額合計	△155,334	132,310
当中間期末残高	919,156	748,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の情報

## 連結・個別の主要指標

(単位:百万円)

	平成20年 9月中間期					平成21年 9月中間期				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	917,808	△4.3	822,350	△3.4	95,457	918,791	0.1	841,828	2.4	76,962
正味収入保険料	689,217	△1.9	674,871	△2.0	14,346	656,909	△4.7	641,665	△4.9	15,243
経常利益	37,064	△54.2	29,327	△57.0	7,736	31,877	△14.0	32,138	9.6	△261
中間純利益 (連単倍率)	22,735	△56.3	17,205	△60.2	5,529 (1.32)	29,345	29.1	30,715	78.5	△1,369 (0.96)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

## (連結) 平成21年 9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	比較増減	増減率
経 常	保 險 引 受 収 益	854,803	862,680	7,877	0.9
	(うち正味収入保険料)	( 689,217 )	( 656,909 )	( △32,308 )	( △4.7 )
	(うち収入積立保険料)	( 73,950 )	( 54,407 )	( △19,543 )	( △26.4 )
	(うち生命保険料)	( 67,029 )	( 58,730 )	( △8,298 )	( △12.4 )
	保 險 引 受 費 用	711,954	716,291	4,336	0.6
	(うち正味支払保険金)	( 397,195 )	( 449,013 )	( 51,818 )	( 13.0 )
	(うち損害調査費)	( 38,531 )	( 39,023 )	( 491 )	( 1.3 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 118,829 )	( 117,824 )	( △1,005 )	( △0.8 )
	(うち満期返戻金)	( 85,723 )	( 74,877 )	( △10,846 )	( △12.7 )
	(うち生命保険金等)	( 18,954 )	( 20,697 )	( 1,742 )	( 9.2 )
損	資 産 運 用 収 益	58,126	50,730	△7,395	△12.7
	(うち利息及び配当金収入)	( 66,915 )	( 57,255 )	( △9,659 )	( △14.4 )
	(うち有価証券売却益)	( 12,793 )	( 5,517 )	( △7,275 )	( △56.9 )
	資 産 運 用 費 用	18,807	19,013	206	1.1
	(うち有価証券売却損)	( 691 )	( 3,432 )	( 2,741 )	( 396.6 )
(うち有価証券評価損)	( 8,289 )	( 4,864 )	( △3,424 )	( △41.3 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	149,306	146,240	△3,065	△2.1
	そ の 他 経 常 損 益	4,203	11	△4,191	△99.7
	経 常 利 益	37,064	31,877	△5,187	△14.0
特 別 損 益	特 別 利 益	425	15,207	14,781	3,473.7
	特 別 損 失	2,717	3,246	529	19.5
	特 別 損 益	△2,291	11,960	14,252	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	34,772	43,837	9,064	26.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	28,928	2,279	△26,649	△92.1	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額 ( △ )	—	△735	△735	—	
法 人 税 等 調 整 額	△16,890	13,039	29,930	—	
法 人 税 等 合 計	12,038	14,583	2,544	21.1	
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△0	△91	△90	—	
中 間 純 利 益	22,735	29,345	6,610	29.1	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
  - 損保ジャパンDC証券株式会社
  - 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
  - 株式会社全国訪問健康指導協会
  - 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
  - セゾン自動車火災保険株式会社
  - Sompo Japan Insurance Company of America
  - Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
  - Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
  - Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.
  - Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
  - Yasuda Seguros S.A.

なお、株式会社全国訪問健康指導協会は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、従来、持分法適用の関連会社であったセゾン自動車火災保険株式会社は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間の期首としているため、同社の第2四半期会計期間の損益を連結の対象とし、第1四半期会計期間の損益については持分法により反映させております。

## (2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- Ark Re Limited
  - Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 6社
- 安田企業投資株式会社
  - 日立キャピタル損害保険株式会社
  - Berjaya Sompo Insurance Berhad
  - Universal Sompo General Insurance Company Limited
  - Maritima Seguros S.A.
  - Maritima Saude Seguros S.A.

なお、Maritima Seguros S.A.およびMaritima Saude Seguros S.A.は出資により新たに関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法適用会社としております。

## (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

- 主要な会社名
- Ark Re Limited
  - Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券については、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、時価法によっております。

⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

## (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、いずれも定額法によっております。

## ② 無形固定資産

連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、当中間連結会計期間において、当社保有株式を退職給付信託として25,276百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益15,013百万円を特別利益に計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

## ⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## (8) 在外連結子会社の会計処理基準

当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は240,137百万円であります。</p> <p>2.(1)貸付金のうち、破綻先債権額は851百万円、延滞債権額は2,289百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2)貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は712百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,853百万円であります。</p> <p>3.担保に供している資産は、有価証券67,805百万円および預貯金7,103百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金456百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券3,465百万円であります。</p> <p>4.有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが77,379百万円含まれております。</p> <p>5.貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は20,972百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は236,040百万円であります。</p> <p>2.(1)貸付金のうち、破綻先債権額は491百万円、延滞債権額は2,474百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2)貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は451百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,421百万円であります。</p> <p>3.担保に供している資産は、有価証券76,681百万円および預貯金7,534百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金512百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,530百万円であります。</p> <p>4.有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが73,964百万円含まれております。</p> <p>5.貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は24,308百万円であります。</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="311 376 742 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>118,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>59,319 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益294百万円ならびに連結子会社に関する持分変動益131百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、当社および連結子会社における固定資産処分損368百万円ならびに当社における不動産評価損113百万円であります。</p>	代理店手数料等	118,550 百万円	給 与	59,319 百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="933 376 1364 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>117,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>58,516 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、当社の退職給付信託設定益15,013百万円ならびに当社および連結子会社における固定資産処分益193百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、当社および連結子会社における固定資産処分損295百万円であります。</p>	代理店手数料等	117,279 百万円	給 与	58,516 百万円
代理店手数料等	118,550 百万円								
給 与	59,319 百万円								
代理店手数料等	117,279 百万円								
給 与	58,516 百万円								

## (連結) 種目別保険料・保険金関係

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	111,049	13.8	1.8	109,203	14.5	△1.7
海 上	25,791	3.2	6.2	19,476	2.6	△24.5
傷 害	128,668	15.9	12.5	109,126	14.5	△15.2
自 動 車	334,158	41.4	△0.1	327,045	43.4	△2.1
自動車損害賠償責任	105,917	13.1	△13.4	88,550	11.8	△16.4
その他の	101,412	12.6	△0.4	100,174	13.3	△1.2
合 計	806,998	100.0	0.1	753,575	100.0	△6.6
(うち収入積立保険料)	(73,950)	(9.2)	(20.9)	(54,407)	(7.2)	(△26.4)

## 正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	72,736	10.6	4.2	70,439	10.7	△3.2
海 上	20,546	3.0	3.9	15,196	2.3	△26.0
傷 害	68,740	10.0	△0.3	68,245	10.4	△0.7
自 動 車	332,773	48.3	△0.2	327,750	49.9	△1.5
自動車損害賠償責任	100,811	14.6	△13.6	82,435	12.5	△18.2
その他の	93,609	13.6	△0.3	92,841	14.1	△0.8
合 計	689,217	100.0	△1.9	656,909	100.0	△4.7

## 正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	29,686	7.5	5.0	30,143	6.7	1.5
海 上	8,295	2.1	△7.9	7,597	1.7	△8.4
傷 害	33,231	8.4	17.1	33,569	7.5	1.0
自 動 車	200,330	50.4	2.1	197,514	44.0	△1.4
自動車損害賠償責任	81,540	20.5	2.0	77,843	17.3	△4.5
その他の	44,111	11.1	△7.1	102,345	22.8	132.0
合 計	397,195	100.0	2.0	449,013	100.0	13.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (連結) 生命保険関係

## 生命保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成20年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成21年 9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	67,029	△17.7	58,730	△12.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 保有契約高

区 分	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)
個 人 保 険	10,692,175	4.3	10,254,286
個 人 年 金 保 険	80,750	△0.8	81,435
団 体 保 険	1,833,473	△9.9	2,033,965
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

## 新契約高

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成20年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成21年 9月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	817,812	817,812	—	1,093,676	1,093,676	—
個 人 年 金 保 険	1,004	1,004	—	976	976	—
団 体 保 険	5,629	5,629	—	33,599	33,599	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成20年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成21年 9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	10,123	16.2	12,470	23.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (連結) 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	753,549	774,925	21,375	737,681	755,445	17,764
外 国 証 券	98,264	97,125	△1,139	96,266	92,599	△3,666
合 計	851,814	872,050	20,235	833,948	848,045	14,097

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,581,396	1,619,216	37,820	1,522,020	1,548,938	26,917
株 式	513,535	1,018,399	504,863	532,137	871,127	338,990
外 国 証 券	720,672	686,808	△33,863	695,264	654,768	△40,495
そ の 他	74,684	77,709	3,025	79,708	79,991	282
合 計	2,890,288	3,402,134	511,845	2,829,131	3,154,825	325,694

(注)

当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
<p>1 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,674百万円減損処理しております。この中には、中間連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損29百万円を含めております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて71,487百万円減損処理しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 同左
(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
公 社 債 1,000百万円	公 社 債 0百万円
株 式 55,318百万円	株 式 46,888百万円
外国証券 46,699百万円	外国証券 60,270百万円
そ の 他 4,365百万円	そ の 他 5,849百万円

(注)

当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を「(2)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(2)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

## (連結) デリバティブ取引関係

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	174,735	169,589	5,146	144,452	154,584	△10,131
	買 建	59,488	57,779	△1,709	46,949	48,395	1,445
株式	株価指数先物取引						
	売 建	15,432	15,165	267	—	—	—
その他	クレジットデリバティブ取引						
	買 建	5,000			5,000		
		( 235)	567	332	( 235)	785	550
	天候デリバティブ取引						
	売 建	653			308		
		( 38)	23	15	( 14)	17	△3
	買 建	223			30		
		( 0)	—	△0	( —)	—	—
	地震デリバティブ取引						
	売 建	5,040			4,150		
	( 147)	22	125	( 129)	0	129	
買 建	3,591			3,726			
	( 380)	191	△188	( 388)	238	△149	
その他の先渡取引							
買 建	519	538	18	742	765	22	
合 計		—	—	4,006	—	—	△8,137

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 下段 ( ) 書きの金額は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

## (個別) 平成21年 9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位: 百万円)

区 分		前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	増減率
		自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日		自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日			
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	780,832	727,313	△53,518	△6.9%	
(元受正味保険料)		(2)	(706,881)	(673,086)	(△33,795)	(△4.8)	
経常	正味収入保険料(+)	(3)	674,871	641,665	△33,205	△4.9	
	正味支払保険金(-)	(4)	390,725	440,894	50,168	12.8	
	損害調査費(-)	(5)	37,995	38,347	352	0.9	
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	111,035	107,227	△3,808	△3.4	
	収入積立保険料(+)	(7)	73,950	54,227	△19,723	△26.7	
	積立保険料等運用益(+)	(8)	23,105	21,141	△1,963	△8.5	
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	85,736	74,707	△11,028	△12.9	
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	181	△72,297	△72,479	△39,845.1	
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	23,503	△10,780	△34,284	△145.9	
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	632	△7,102	△7,735	△1,223.2	
	保険引受粗利益	(13)	123,381	131,834	8,453	6.9	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(116,866)	(111,925)	(△4,940)	(△4.2)	
	(その他収支)	(15)	(△2,220)	(△1,701)	(519)	(-)	
(保険引受利益)	(16)	(4,294)	(18,207)	(13,913)	(324.0)		
損益	利息及び配当金収入(+)	(17)	55,934	46,319	△9,614	△17.2	
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	△2,746	△1,262	1,483	-	
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	11,775	1,216	△10,559	△89.7	
	有価証券評価損(-)	(20)	8,275	4,148	△4,126	△49.9	
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△23,105	△21,141	1,963	-	
	その他運用損(△)益(+)	(22)	△6,094	△1,736	4,358	-	
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	123,999	118,006	△5,993	△4.8	
	その他経常損(△)益(+)	(24)	2,458	△934	△3,393	△138.0	
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(△187)	(△31)	(155)	(-)	
経常利益	(26)	29,327	32,138	2,811	9.6		
特別損益	特別利益(+)	(27)	273	15,205	14,932	5,464.2	
	特別損失(-)	(28)	2,688	3,156	467	17.4	
	特別損益	(29)	△2,415	12,049	14,464	-	
税引前中間純利益		(30)	26,912	44,188	17,275	64.2	
法人税及び住民税(-)		(31)	25,630	257	△25,372	△99.0	
過年度法人税等戻入額(△)(-)		(32)	-	△733	△733	-	
法人税等調整額(-)		(33)	△15,923	13,948	29,872	-	
法人税等合計		(34)	9,706	13,472	3,765	38.8	
中間純利益		(35)	17,205	30,715	13,509	78.5	

収支残高	正味収入保険料(+)	(36)	674,871	641,665	△33,205	△4.9
	正味支払保険金(-)	(37)	390,725	440,894	50,168	12.8
	損害調査費(-)	(38)	37,995	38,347	352	0.9
	正味事業費(-)	(39)	227,901	219,152	△8,749	△3.8
	(諸手数料及び集金費)	(40)	(111,035)	(107,227)	(△3,808)	(△3.4)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(41)	(116,866)	(111,925)	(△4,940)	(△4.2)
収支残高		(42)	18,248	△56,728	△74,976	△410.9
諸比率	正味損害率(%)	(43)	63.5	74.7	11.2	
	正味事業費率(%)	(44)	33.8	34.2	0.4	
	収支残高率(%)	(45)	2.7	△8.8	△11.5	

(注) 保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

## (個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	87,076	12.3	4.2	85,962	12.8	△1.3
海 上	19,773	2.8	8.0	14,498	2.2	△26.7
傷 害	69,056	9.8	△0.2	68,055	10.1	△1.5
自 動 車	330,711	46.8	△0.1	321,841	47.8	△2.7
自動車損害賠償責任	105,917	15.0	△13.4	88,480	13.1	△16.5
そ の 他	94,345	13.3	1.0	94,248	14.0	△0.1
合 計	706,881	100.0	△1.6	673,086	100.0	△4.8
(収入積立保険料)	(73,950)	—	(20.9)	(54,227)	—	(△26.7)

正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	69,934	10.4	3.7	67,676	10.5	△3.2
海 上	16,772	2.5	4.1	12,167	1.9	△27.5
傷 害	68,548	10.2	△0.3	67,482	10.5	△1.6
自 動 車	329,487	48.8	△0.2	322,609	50.3	△2.1
自動車損害賠償責任	100,811	14.9	△13.6	82,320	12.8	△18.3
そ の 他	89,317	13.2	0.1	89,407	13.9	0.1
合 計	674,871	100.0	△2.0	641,665	100.0	△4.9

正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	28,539	2.7	42.5	28,980	1.5	44.5
海 上	7,231	△3.0	46.3	6,320	△12.6	56.5
傷 害	33,133	17.1	52.8	33,179	0.1	54.3
自 動 車	198,259	2.1	67.5	194,223	△2.0	67.6
自動車損害賠償責任	81,540	2.0	87.0	77,744	△4.7	101.8
そ の 他	42,021	△6.7	50.3	100,444	139.0	116.1
合 計	390,725	2.1	63.5	440,894	12.8	74.7

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。



## (個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位: 百万円)

区 分	平成20年 9月中間期			平成21年 9月中間期			平成21年 3月期		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火災	1,422	1,119	2,542	1,210	300	1,511	3,402	179	3,582
自動車	1,632	663	2,295	1,252	130	1,383	2,408	20	2,429
上記以外	57	133	190	66	44	110	382	99	482
合 計	3,112	1,916	5,028	2,529	475	3,005	6,194	299	6,494

(注)1. 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。

2. 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金

なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

## (個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位: 百万円)

区 分	平成20年 9月中間期		平成21年 9月中間期		平成21年 3月期	
	金 額	増 減	金 額	増 減	金 額	増 減
人件費	84,413	3,823	82,420	△1,993	165,397	6,994
物件費	69,393	2,946	66,181	△3,211	140,080	△158
その他	8,188	△68	7,751	△436	13,549	△58
合 計	161,994	6,702	156,353	△5,641	319,027	6,777

## (個別) 支払備金

(単位: 百万円)

区 分	平成20年 9月中間期		平成21年 9月中間期		平成21年 3月期	
	金 額	積増額	金 額	積増額	金 額	積増額
火災	30,467	△119	25,641	△6,962	32,604	2,018
海上	12,033	1,032	12,244	△407	12,651	1,651
傷害	40,504	△4,454	49,219	△1,417	50,636	5,677
自動車	315,937	1,368	298,650	4,073	294,577	△19,991
自動車損害賠償責任	56,727	△1,923	55,775	△1,543	57,319	△1,332
その他	220,576	4,277	244,708	△66,040	310,749	94,449
合 計	676,248	181	686,240	△72,297	758,538	82,472

(注)1. 「その他」の金額には、金融保証保険の支払備金が平成20年 9月中間期に31,420百万円、平成21年 3月期に140,183百万円および平成21年 9月中間期に75,127百万円、それぞれ含まれております。

2. 「その他」の積増額には、金融保証保険の支払備金積増額が平成20年 9月中間期に1,232百万円、平成21年 3月期に109,995百万円および平成21年 9月中間期に△65,055百万円、それぞれ含まれております。

## (個別) 異常危険準備金

(単位: 百万円)

区 分	平成20年 9月中間期		平成21年 9月中間期		平成21年 3月期	
	金 額	積増額	金 額	積増額	金 額	積増額
火災	117,060	6,691	138,939	9,388	129,551	19,181
海上	24,838	632	25,795	454	25,341	1,135
傷害	91,225	2,132	89,638	1,953	87,685	△1,407
自動車	74,210	△9,811	33,182	△14,327	47,509	△36,512
その他	88,688	8,460	92,605	4,904	87,701	7,473
合 計	396,023	8,105	380,162	2,373	377,788	△10,129

## (個別) ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円、%)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,787,126	1,596,345	1,264,786
資本金又は基金等	501,846	422,147	391,013
価格変動準備金	39,206	8,648	5,779
危険準備金	927	611	611
異常危険準備金	462,755	450,304	446,019
一般貸倒引当金	878	1,117	899
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	580,188	453,594	285,244
土地の含み損益	63,846	53,130	63,450
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	128,000	—
控除項目	80,722	91,768	81,480
その他	218,199	170,560	153,248
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	443,444	411,983	404,892
一般保険リスク ( $R_1$ )	79,629	86,235	86,313
第三分野保険の保険リスク ( $R_2$ )	—	—	—
予定利率リスク ( $R_3$ )	5,738	5,545	5,572
資産運用リスク ( $R_4$ )	203,094	175,042	161,758
経営管理リスク ( $R_5$ )	9,968	9,386	13,696
巨大災害リスク ( $R_6$ )	209,975	202,475	202,915
(C) ソルベンシー・マージン比率			
$[ (A) / \{ (B) \times 1/2 \} ] \times 100$	806.0	774.9	624.7

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(本表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(本表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(本表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 平成22年 3月期の業績予想

(単位: 億円)

区 分		平成21年 3月期		平成22年 3月期 業績予想	
			増減率		増減率
連 結	経 常 収 益	17,679	△6.7%	18,200	2.9%
	経 常 利 益	△1,440	△253.1%	460	—
	当 期 純 利 益	△667	△211.9%	320	—
個 別	正味収入保険料	12,904	△4.1%	12,500	△3.1%
	正味損害率	70.3%	5.2%	75.9%	5.6%
	正味事業費率	34.5%	1.6%	34.9%	0.4%
	収支残高率	△4.9%	△6.9%	△10.8%	△5.9%
	保険引受利益	△922	—	△50	—
	経 常 利 益	△1,538	△309.9%	450	—
	当 期 純 利 益	△739	△265.5%	330	—

注1. 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、主な前提条件は次のとおりであります。

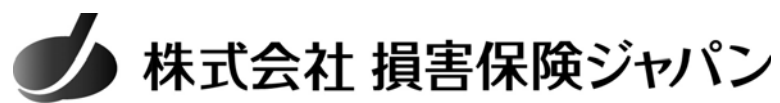
- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味発生損害額として、通期で全種目合計120億円（火災保険80億円、火災保険以外40億円）を見込んでおります（個別ベース）。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成21年9月末から変動しない前提としております。

なお、資産運用に係る主な損益として、利息及び配当金収入847億円、有価証券売却損益317億円、有価証券評価損63億円を見込んでおります（個別ベース）。

注2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率の欄は、前期との差を記載しております。

平成 2 1 年 9 月 期  
参 考 資 料

平成21年11月19日



## 2009年9月期決算に関するご参考資料

## 1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2008年9月中間期 (前中間期)	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期 (当中間期)		
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	6,748 (△2.0%)	12,904 (△4.1%)	6,416 (△4.9%)	— (△0.9%)	△332 (△2.9%)
②総資産	52,141	48,564	50,086	1,522	△2,054
③損害率	63.5%	70.3%	74.7%	4.3%	11.2%
④事業費率	33.8%	34.5%	34.2%	△0.4%	0.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	97.3% 2.7%	104.9% △4.9%	108.8% △8.8%	4.0% △4.0%	11.5% △11.5%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,294 (△0.2%)	6,540 (△0.3%)	3,226 (△2.1%)	— (△1.8%)	△68 (△1.9%)
・収支残率	△1.0%	△4.0%	△2.2%	1.8%	△1.2%
・損害率	67.5%	70.0%	67.6%	△2.4%	0.1%
・事業費率	33.5%	34.0%	34.7%	0.7%	1.1%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	699 (3.7%)	1,449 (△0.7%)	676 (△3.2%)	— (△2.5%)	△22 (△6.9%)
・収支残率	12.6%	16.6%	12.4%	△4.2%	△0.2%
・損害率	42.5%	40.3%	44.5%	4.2%	2.1%
・事業費率	44.9%	43.1%	43.1%	△0.0%	△1.9%
⑧従業員数	16,967人	17,042人	17,481人	439人	514人
⑨代理店数	52,231店	49,430店	47,336店	△2,094店	△4,895店

## &lt;参考&gt;連結指標

(単位：億円)

	2008年9月中間期 (前中間期)	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期 (当中間期)		
				前期比	前中間期比
①経常収益	9,178	17,679	9,187	—	9
②正味収入保険料 (増収率)	6,892 (△1.9%)	13,081 (△4.4%)	6,569 (△4.7%)	— (△0.3%)	△323 (△2.8%)
③生命保険料 (増収率)	670 (△17.7%)	1,240 (△26.1%)	587 (△12.4%)	— (13.7%)	△82 (5.3%)
④経常利益	370	△1,440	318	—	△51
⑤中間(当期)純利益	227	△667	293	—	66

- 注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100  
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率  
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ  
 5. 前期比、前中間期比のうち、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差率を記入しております。

## 2. その他参考指標

## ① 不良債権の開示

## 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
破綻先債権	3	4	8
延滞債権	22	24	22
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	8	4	7
合計額	33	34	38
(貸付金残高に対する比率)	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)

(参考) 貸付金残高	5,106	5,020	4,823
------------	-------	-------	-------

## 【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
非分類	50,792	45,666	47,938
Ⅱ分類	464	533	587
Ⅲ分類	118	121	99
Ⅳ分類	207	896	171
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(789)	(1,552)	(857)
合計	51,582	47,218	48,796

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

## ② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	48	675	39
外国証券	29	73	1
その他	4	37	0
合計	82	787	41

(注1) 損益計算書においてその他運用費用として処理されている買入金銭債権に係る評価損を、「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前中間期17億円、前期2億円あります。

## ・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

## ③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

過年度に支払備金の引当処理を行った米国住宅ローン関連CDO保証の一部案件において、支払備金を下回る一括精算金の支払いにより、保証契約者と合意解約を行いました。

本合意解約により支払備金戻入益を計上したことなどから、金融保証保険全体では、当中間期に11億円の利益計上となりました。

また、グローバル市場の混乱に伴う時価の下落等により、証券化商品の現物投資において当中間期に発生した損失は、0億円であります。

当社の証券化商品等に関連する投融資の状況などについては、別紙を添付しておりますので、参照願います。

## ④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
土地建物	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	—	—	—

## ⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	144	269	361
株式	6,137	3,382	5,041
外国証券	187	△447	△369
その他の	24	2	30
合計	6,494	3,207	5,064

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前中間期△35億円、前期△19億円、当中間期0億円あります。

## ⑥ 第3分野商品の販売状況

種目	2009年9月中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	525,933件	118,260件	409,806件	116,127件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2009年4月～2009年9月の医療保険・がん保険の累計販売件数を記載しております。

## ⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
元受保険金 a	46	86	32
正味保険金 b	31	61	25
未払保険金 c	19	2	4
正味発生損害額 b+c	50	64	30

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

## ⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種目	2008年9月中間期			2009年3月期			2009年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,170	85.5	66	1,295	91.2	191	1,389	105.1	93
海上保険	248	74.0	6	253	84.8	11	257	106.0	4
傷害保険	912	66.5	21	876	69.4	39	896	66.4	21
自動車保険	742	11.3	240	475	7.3	475	331	5.1	196
その他	886	49.6	92	877	56.5	109	926	51.8	60
合計	3,960	34.6	428	3,777	34.1	826	3,801	34.1	376

(注1) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しています。

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

## ⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	107	53	97	40
海 上 保 険	52	23	35	26
傷 害 保 険	7	3	4	3
自 動 車 保 険	2	2	22	8
自 賠 責 保 険	670	815	539	777
そ の 他	60	45	74	92
合 計	900	944	774	949

## ⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	279	55	280	37
海 上 保 険	82	34	59	33
傷 害 保 険	12	10	10	9
自 動 車 保 険	14	10	14	8
自 賠 責 保 険	721	885	601	844
そ の 他	110	30	122	67
合 計	1,220	1,027	1,088	1,001

## ⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	0	5	—
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	0	2	—
合 計	0	7	—
火災保険等の適正な募集態勢の調査	1,285	1,806	289

以上



# 証券化商品等に対する 当社のエクスポージャーについて(2009年9月末)

2009年11月19日

株式会社 損害保険ジャパン

## 証券化商品等への投融資 &lt;資料1&gt;

- ◆ 2009年9月末投融資残高  
567億円（2009年3月末比69億円の減少）
- ◆ 2009年度中間期（4-9月）損益  
△13億円（評価損等：0億円、含み損益：△13億円（主に為替の影響によるもの））

## 金融保証保険（2008年度以降新規引受は停止） &lt;資料2～4&gt;

- ◆ 2009年9月末保証残高  
金融保証保険全体で6,807億円（2009年3月末比1,468億円の減少。円高や一部の案件での償還による）  
支払備金控除後のABS-CDO保証残高は591億円（2009年3月末比198億円減少）
- ◆ 2009年度中間期（4-9月）損益  
+11億円（支払備金戻入益（注）が発生したことなどから11億円の利益計上となった）  
（注）過年度に支払備金の引当処理を行ったABS-CDO保証の一部案件において、支払備金を下回る一括精算金の支払いによる保証契約者との合意解約を行ったことによるもの。

# <資料1>証券化商品等への投融資

(2009年9月末、単位:億円、1ドル=90.21円)

区分		残高	2009年度4-9月 損益状況		
			評価損等(P/L)	含み損益	損益計
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)(注1)	0	0	0	0
	企業CDO(1次証券化商品)(注2)	-	-	-	-
	<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
ABS	RMBS(注3)	335	0	△1	△1
	海外RMBS(注4)	(28)	(-)	(△5)	(△5)
	国内RMBS	(307)	(0)	(3)	(3)
	CMBS(注5)	188	0	△10	△10
	海外CMBS	(25)	(-)	(△4)	(△4)
	国内CMBS	(163)	(0)	(△5)	(△5)
	その他ABS	8	-	△1	△1
	海外ABS	(8)	(-)	(△1)	(△1)
	国内ABS	(-)	(-)	(-)	(-)
	<b>小計</b>	<b>532</b>	<b>0</b>	<b>△13</b>	<b>△13</b>
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス(注6)		34	-	-	-
<b>合計</b>		<b>567</b>	<b>0</b>	<b>△13</b>	<b>△13</b>
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+13	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

- (注1)ABS-CDO(2次証券化商品)とは、RMBSやCDO、CLO等の証券化商品を裏付けとして更に証券化した2次証券化CDO。すべて海外案件(BBB未満)
- (注2)企業CDO(1次証券化商品)とは、社債や企業融資、個別銘柄のCDSなど企業の信用リスクを直接の裏付資産としている1次証券化CDO(財政融資CLOを除く)
- (注3)RMBSとは、住宅ローンを裏付として発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。ほぼ全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち82%はAAA  
米国住宅金融公社関連のエクスポージャー(RMBS、機関債)は、542億円(2009年3月末対比57億円減少)。評価損等(P/L)は発生していない
- (注4)米国モノライン保証債48百万円を含む
- (注5)CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付として発行される証券
- (注6)レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

## <資料2> 金融保証保険

(2009年9月末、単位:億円、1ドル=90.21円)

区分		保証残高					2009年度 中間期損益 (注5)
		元受 (注3)	特約受再 (注4)	合計	支払備金 引当済	支払備金控除後 保証残高	
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)	1,326	6	1,332	741	591	13
	企業CDO(1次証券化商品)	2,451	47	2,498	-	2,498	-
	<b>小計</b>	<b>3,777</b>	<b>53</b>	<b>3,830</b>	<b>741</b>	<b>3,089</b>	<b>13</b>
ABS	RMBS(注1)	415	126	541	4	536	△2
	海外RMBS	(3)	(126)	(129)	(4)	(125)	(△2)
	国内RMBS	(411)	(-)	(411)	(-)	(411)	(-)
	CMBS	-	-	-	-	-	-
	その他ABS	149	309	458	5	452	0
	海外ABS(注2)	(38)	(309)	(347)	(5)	(342)	(0)
	国内ABS	(110)	(-)	(110)	(-)	(110)	(-)
<b>小計</b>	<b>564</b>	<b>435</b>	<b>999</b>	<b>9</b>	<b>989</b>	<b>△3</b>	
米国地方債等		-	1,977	1,977	0	1,977	0
<b>合計</b>		<b>4,341</b>	<b>2,465</b>	<b>6,807</b>	<b>751</b>	<b>6,056</b>	<b>11</b>

(注1) RMBSはほぼ全額が投資適格クラス(BBB格以上)であり、うち81%はAAA格である

(注2) 海外ABSのうち、米国の個人ローン関連ABSは8%であり、その他は主に企業関連与信(リース債権等)などが占める

(注3) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モノライン保証債に対する金融保証保険109億円を含む

(注4) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注5) 2009年4月-9月に発生した支払保険金592億円(保証契約者との合意解約に伴う一括精算金432億円を含む)と支払備金戻入額604億円(為替予約によるヘッジ損益を含む)の合計。  
なお、金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない

# <資料3> 金融保証保険：直近のABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2009年10月末、単位：億円、1ドル=91.39円)

案件番号 (注1)	案件格付 (S&P/MDY) (注2)	発行年度	保証残高 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	内デフォルト等 (注5)	
CDO保証 ①	AAA/Caa2	2003	91	17%	33%	10%	5%	15%	37%	5.5%	0%
CDO保証 ② (注6)	AAA/B2	2004	82	43%	34%	38%	0%	8%	20%	16.3%	0%
	AAA/B2	2004	100	24%							
CDO保証 ④ (注7)	BBB+/B3	2004	114	14%	11%	22%	11%	10%	47%	2.7%	9%
CDO保証 ⑤ (注7)	BB+/Caa2	2005	109	14%	1%	11%	6%	5%	78%	6.2%	15%
CDO保証 ⑦	B+/C	2006	182	8%	5%	19%	28%	12%	36%	0.0%	31%
CDO保証 ⑨	-/Ca	2006	274	22%	6%	4%	4%	4%	82%	21.3%	10%
CDO保証 ⑪	B-/Caa1	2004	274	16%	1%	20%	21%	12%	46%	15.1%	-
ABS-CDO 合計			1,228	17%	8%	16%	12%	8%	56%	8.2%	-

**支払備金控除後保証残高 (注8) 530**

(注1) CDO保証③、⑥、⑧、⑩、⑫は、保証契約者との合意解約および当社保証部分の全額償還により保証終了となったため、案件一覧から除外している

(注2) 案件格付は2009年11月11日時点。なお、CDO保証④、⑤は任意受再案件であり、2案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いが不足した場合に当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 案件ごとに規定されているデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額としている

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

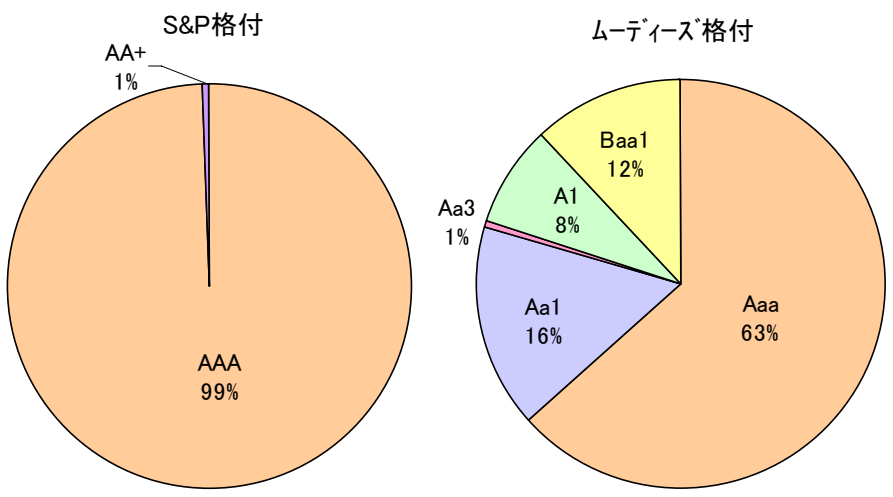
(注7) CDO保証④、⑤は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つが、CDO⑤は清算の可能性はなくなっている

(注8) 支払備金控除後保証残高(2009年10月末)は、2009年9月末の同残高(585億円)に為替変動および一部案件での償還等を考慮し算出している。なお、特約受再は含まない

# <資料4> 金融保証保険：直近の企業CDOの状況（特約受再を除く）

- 直近（2009年10月末現在）の元受企業CDOの保証残高は2,286億円であり、個別案件を精査した結果、現時点で損失を見込んでいない案件はない。
- 元受企業CDOの平均残存期間は約2.3年であり、今年度中に約570億円（元受企業CDOの約25%）、2012年度末までに約1,940億円（同85%）が償還となる見込み。
- 当社が保証する企業CDOは、1案件150銘柄程度の分散された参照企業から構成されており、1企業のデフォルトによる影響は限定的である。
- 金融機関の比率は13%程度、米国自動車関連（部品を含む）の比率も2%程度であり、業種および特定企業への偏りはない。

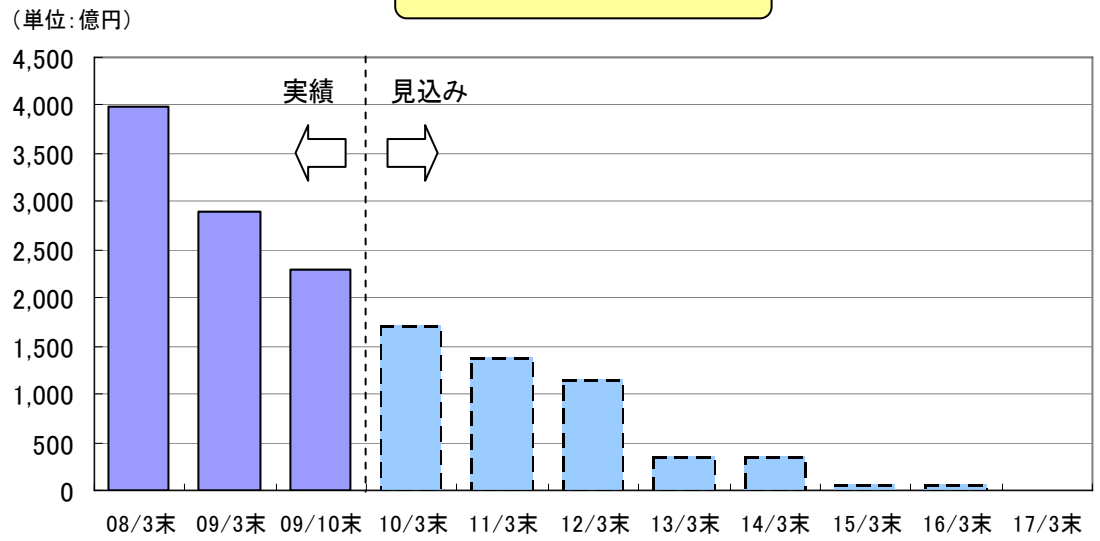
案件格付の構成比



(注) 2009年11月11日時点の格付。S&P格付を取得していないものはムーディーズ格付を準用

(注) 2009年11月11日時点の格付。ムーディーズ格付を取得していないものはS&P格付を準用

保証残高推移見込



(注) 2009年10月末為替レートによる残高推移見込